

2009年3月期 中間期 決算カンファレンスコール
(2008年10月30日実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ5～ 執行役員経理財務本部長 青木昭一スピーチ

川村でございます。平素は皆様に大変お世話になり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

それでは早速、当期6ヵ月通算の決算内容及び通期業績予想につきまして、「第2四半期決算短信」を使い、ご説明させていただきます。

<当期6ヵ月通算（中間期）の連結業績>

まず、当期6ヵ月通算、つまり当中間期の連結業績についてご説明申し上げます。

「決算短信」の3ページをご覧ください。

当中間期は、携帯電話端末をはじめ高機能なデジタルコンシューマ機器の需要が伸び悩み、電子部品をはじめとした価格下落や円高が進行するなど、たいへん厳しい経営環境となりました。しかし、本年4月に三洋電機株式会社より承継した携帯電話端末事業の売上が加わったことや、「ソーラーエネルギー事業」が大きく伸びたことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期に比べ3.5%増加しました。

営業利益は、電子部品の需要減退や単価下落、並びに欧米の景気減速による情報機器の販売低迷などにより、前年同期に比べ8.2%の減少となりました。税引前中間純利益、中間純利益についても、それぞれ、9.2%、10.6%の減少となりました。

また、当中間期の平均為替レートですが、米ドルが106円、ユーロは163円となり、ドルは前年同期に比べ13円の円高、ユーロは前年同期並みの水準で推移しました。円高ドル安を主因に、邦貨換算後の売上高及び税引前中間純利益を、それぞれ約342億円、約57億円押し下げることとなりました。

それでは、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。「決算短信」の5ページ、「事業セグメント別売上高」と「事業利益」の表をご覧ください。

はじめに、「ファインセラミック部品関連事業」ですが、事業環境の悪化を受け、主要製品である半導体製造装置用部品及び自動車用部品の需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ9.5%の減少、事業利益は53.4%の減少となりました。

次に、「半導体部品関連事業」ですが、セラミック及び有機パッケージともに需要が拡大したことにより、売上高は前年同期に比べ11.9%増加し、事業利益は28.2%増加しました。

続きまして、「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、欧米を中心とする海外市場での「ソーラーエネルギー事業」の売上が伸びたことにより、このセグメントの売上高は前年同期に比べ23.7%の増加、事業利益は54.3%の増加と、大幅な増収増益となりました。

「電子デバイス関連事業」については、水晶関連製品の売上は伸びたものの、携帯電話端末向けのセラミックコンデンサなどの売上減少により、セグメント全体の売上高は、前年同期に比べ7.1%減少しました。事業利益は、前年同期に比べ71.2%の減少となりましたが、これは、減収や円高、単価下落の影響に加えて、有機EL事業の事業計画の見直しに伴い、固定資産の減損処理を実施し、23億円の一時的な損失を計上したことによるものです。

続きまして「通信機器関連事業」ですが、国内の携帯電話端末市場においては、第2四半期以降、割賦販売方式の導入による端末需要が急速に鈍化しましたが、三洋電機株式会社からの承継事業の貢献と通信システム機器の売上増により、このセグメントの売上高は前年同期に比べ18.9%増加しました。一方、事業利益については、事業環境の悪化や、米国での端末販売の低迷により、24億円の損失となりました。

次に「情報機器関連事業」ですが、景気減速による企業の情報化投資が大きく減退し、特に米国を中心に、プリンタやデジタル複合機の需要が伸び悩みました。さらに、米ドルに対する円高の影響も加わり、売上高は、前年同期に比べ8.2%の減少、事業利益は36.5%の減少となりました。

「その他の事業」の売上高は、京セラコミュニケーションシステム株式会社の伸びにより、前年同期に比べ1.6%の増加となりました。また、事業利益は、国内外での不動産の売却益106億円を計上したことにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

＜平成21年3月期通期業績予想＞

それでは最後に、平成21年3月期の通期連結業績予想についてご説明申し上げます。「決算短信」の8ページの表をご覧ください。

本日、本年4月に公表した通期連結業績予想を、こちらのページに記載のとおり修正いたしました。

下半期には、世界的な景気後退が鮮明になり、クリスマス商戦における高付加価値デジタルコンシューマ製品の販売は盛り上がり欠けることが予想されます。これにより、当初予想していた部品需要の回復は見込めず、市場の低迷が継続するものと予想しております。

また、「通信機器関連事業」の売上も、国内外での携帯電話端末の需要鈍化により伸び悩み見通しです。加えて、下期に入り急速に円高ユーロ安が進行しており、「ソーラーエネルギー事業」や「情報機器関連事業」などの欧州向け売上比率の高い事業への影響が見込まれます。これらの状況をふまえ、通期の連結業績予想は、売上高及び利益ともに4月予想を下回る見通しです。

事業セグメント別の業績予想については、9ページをご覧ください。当初予想と比較しますと、残念ながら「ファインセラミック応用品関連事業」と「その他の事業」

の事業利益を除く全てのセグメントにおいて、前回予想を下回る見通しとなっております。

まず「ファインセラミック部品関連事業」ですが、半導体製造装置用部品の需要の回復は今期中には難しいことと、自動車市場の需要低迷が予想されることから、売上高、事業利益ともに、4月予想から減額修正しております。

次に、「半導体部品関連事業」ですが、上期に堅調に推移したイメージセンサ用セラミックパッケージやサーバー向け有機パッケージの下期の需要は、在庫調整や市況の低迷により、上期に比べ減少を見込んでおります。その結果、売上高及び事業利益ともに、4月予想を下回る見通しです。

続きまして、「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、「ソーラーエネルギー事業」は順調に伸びる見通しですが、急速な円高ユーロ安の進行により、売上高は4月予想を下回る見通しです。しかし、事業利益は、「ソーラーエネルギー事業」において、上期の製品価格が安定して推移したことに加え、生産能力の順調な拡大、並びに生産性の向上により、期初予想を上回る見通しです。

次に「電子デバイス関連事業」ですが、上期の実績が低調であり、また、下期の需要回復のめどが立たないこと、さらに価格競争の激化も加わり、売上高及び事業利益はともに4月予想を下回る見通しです。

続きまして、「通信機器関連事業」ですが、国内市場の需要回復は見込めず、また、北米市場におけるクリスマス需要も期待できないことから、売上高、事業利益ともに4月予想を減額修正しております。

次に「情報機器関連事業」ですが、下期に新製品の投入を予定しているものの、世界的な景気減速や急速な円高ユーロ安の影響がより深刻になると考えており、売上高及び事業利益は、4月予想を下回る見通しです。

最後に「その他の事業」ですが、景気減速による情報化投資の抑制により、売上高は4月予想を下回る見通しです。しかし、事業利益は、上期の不動産売却益が当初

の見込み額を上回ったことにより、今回、上方修正を行っております。

下半期の事業環境は厳しさを増すものと予想しておりますが、当社は「ソーラーエネルギー事業」などの好調な事業において、確実に受注を確保するとともに、グループを挙げて徹底したコスト低減に努めてまいります。

今後とも当社に対しまして、皆様のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。以上で、私からの説明を終了させていただきます。

引き続き、経理財務本部長の青木より、当中間期の実績及び今回の業績予想につきまして、補足の説明をさせていただきます。

執行役員 経理財務本部長 青木昭一スピーチ

それでは私より、当中間期の業績と今回の通期業績予想につきまして、補足させていただきます。

はじめに、当中間期の「通信機器関連事業」の内訳についてご説明させていただきます。「決算短信」の5ページをご覧ください。

当中間期の「通信機器関連事業」の売上高は1,354億円、事業損失は24億円でございましたが、そのうち、

①携帯電話端末事業の売上高は約1,200億円、事業損失は約34億円です。なお、地域別の内訳は開示しておりませんが、国内向けの端末事業は黒字で終了しております。

②次に、通信システム機器事業についてですが、売上高は約150億円、事業利益は約10億円という結果でございました。

また、「決算短信」の9ページに記載しております通期の見通しですが、「通信機器関連事業」で売上高は2,500億円、事業損失は173億円を予想しております。その内訳は、

- ①携帯電話端末事業の売上高は約2,200億円、事業損失は約190億円となる見通しです。なお、中間期同様、国内向けの端末事業は黒字を予想しております。
- ②次に、通信システム機器事業ですが、売上高は約300億円、事業利益は約20億円を予想しております。

続きまして、今回の通期業績予想の修正につきまして、為替レートの変更による影響と、下期の一時費用に関しましてご説明申し上げます。

1ページ戻りまして、「決算短信」の8ページの表をご覧ください。こちらの表に通期の予想レートを記載しておりますが、通期ベースでは、ドルは101円、ユーロは141円を想定しております。

10月後半から、欧米通貨に対する急激な円高が進行しており、今回、下期の前提レートをドルは95円に、ユーロは120円に変更いたしました。

この下期の前提レートを変更したことにより、4月に公表しました業績予想に対しまして、グループ全体の売上高で約392億円、税引前利益で約167億円のマイナスの影響が生じることとなります。特に、大幅なユーロ安により、「ソーラーエネルギー事業」が含まれております「ファインセラミック応用品関連事業」と「情報機器関連事業」については、収益に対して大きなインパクトが見込まれます。

具体的には、

- ①「ファインセラミック応用品関連事業」については、売上高、事業利益に対して、それぞれ約67億円、約50億円のマイナスの影響を見込んでおります。
- ②「情報機器関連事業」については、売上高、事業利益に対して、それぞれ約209億円、約91億円のマイナスの影響となる見通しです。

また、一時費用としまして、今期下期に約40億円を見込んでおります。

現時点で実施の確定はしておりませんが、

- ①子会社の「のれん」の減損、約20億円と
- ②現在の株価で試算した場合の保有有価証券の評価減、約20億円を今回の業績予想に含めております。

以 上